

令和元年度

坂東市水道事業会計
決算審査意見書

坂東市監査委員

坂 監 発 第 1 7 号

令和 2 年 8 月 1 2 日

坂東市長 木村 敏文 様

坂東市監査委員 飯田 修

坂東市監査委員 風見 好文

令和元年度坂東市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度坂東市水道事業会計決算及び証書類、事業報告書並びに政令で定めるその他の書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の内容	2
	【経営状況の概要】	2
1	業務実績	4
2	予算執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	5
3	経営状況	6
	(1) 総収益	7
	(2) 総費用	8
	(3) 要素別費用	9
4	財政状況	10
	(1) 資産	10
	(2) 負債	11
	(3) 資本	12
5	キャッシュ・フローの状況	13
6	むすび	13
資 料	1	15
資 料	2	16
資 料	3	17
資 料	4	18
資 料	5	21

注1 文中に用いる金額は、【経営状況の概要】を除き原則として円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。予算執行状況以外の説明金額は、原則として消費税を除いた数値を計上した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。

2 比較数値は、原則として少数第1位で表示し、本来整数であるものは整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

なお、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

また、比率が1,000%以上は「略」とした。

3 構成比は、合計に一致するよう調整した。

令和元年度坂東市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 決算書類

- (1) 令和元年度坂東市水道事業会計決算報告書
- (2) 令和元年度坂東市水道事業損益計算書
- (3) 令和元年度坂東市水道事業剰余金処分計算書
- (4) 令和元年度坂東市水道事業剰余金計算書
- (5) 令和元年度坂東市水道事業貸借対照表

2 決算附属書類

- (1) 令和元年度キャッシュ・フロー計算書
- (2) 令和元年度坂東市水道事業報告書
- (3) 令和元年度坂東市水道事業会計収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

第2 審査の期間

令和2年6月29日から令和2年8月12日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第7項の規定に基づく決算書類及び地方公営企業法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類等につき、証拠書類その他の会計書類等と照合し、同法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているか否か、その内容について資料と説明を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数も正確で経営成績及び財政状態を適正表示しているものと認めた。また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。

年度末現在における現金預金残高は、次表のとおりである。

項 目	預 金 残 高
定 期 預 金	1,965,000,000 円
通 知 預 金	0 円
普 通 預 金	1,294,089,773 円
現 金	80,000 円
合 計	3,259,169,773 円

これは当該金融機関の預金残高証明書と照合した結果、正確であると認めた。
審査の内容は、以下のとおりである。

第5 審査の内容

【 経営状況の概要 】（※この項のみ万円単位で表記）

審査の詳細内容に入る前に、経営状況の概要を述べる。

最近5事業年度の主要な経営指標等の推移を示したものが次表である。

(1) 経営成績

営業収益については、令和元年度は給与収益やその他営業収益の増などにより、前年度比で2,596万円（2.5%）増加し、10億8,189万円となった。

営業利益は、営業収益の増加と受託工事費などの営業費用の減少もあったため、前年度に比べて4,505万円（339.8%）増加し、5,830万円となった。

経常利益は、法定耐用年数を過ぎた償却完了資産の増加により一時的に減価償却費が減少した影響で、前年度に比べて5,075万円（67.5%）増加し、1億2,588万円となった。

当年度純利益は、営業利益及び経常利益の増加が大きく影響し前年度に比べて5,071万円（65.4%）増加し、1億2,829万円となった。

(2) 財政状態

1年超滞納未収金は、前年度に比べて140万円（13.9%）減少し、865万円となった。企業債期末残高は、前年度に比べて2億756万円（5.8%）減少し、33億4,947万円となった。

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経営成績	営業収益	1,081,890	1,055,930	1,096,093	1,101,816	1,095,417
	営業利益	58,304	13,256	32,701	19,337	40,378
	経常利益	125,885	75,139	90,135	74,894	92,894
	当年度純利益	128,290	77,584	92,258	76,824	94,004
	特別利益(特別損失)	2,406	2,445	2,123	1,930	1,110
財政状態	資産合計	12,729,696	13,081,708	12,973,441	13,066,907	13,206,436
	自己資本金	4,407,569	4,407,569	4,407,569	4,407,569	4,407,569
	剰余金(繰延収益含む)	4,857,852	4,817,841	4,789,424	4,790,286	4,817,788
	自己資本	9,265,421	9,225,410	9,196,993	9,197,855	9,225,357
	負債資本合計	12,729,696	13,081,708	12,973,441	13,066,907	13,206,436
	自己資本構成比率	72.8%	70.5%	70.9%	70.4%	69.9%
	1年超滞納未収金	8,651	10,051	10,664	11,516	13,145
	不納欠損額	1,159	1,318	1,458	1,742	1,685
	企業債期末残高	3,349,475	3,557,037	3,678,263	3,760,870	3,893,633
	企業債利息	62,227	66,774	70,851	74,924	77,083
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	277,729	530,622	353,591	429,667	350,610
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 98,629	△ 251,414	△ 263,022	△ 152,051	△ 637,472
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 207,562	△ 121,226	△ 82,607	△ 132,763	427,299
	現金及び現金同等物の 期末残高	3,259,170	3,287,632	3,129,650	3,121,688	2,976,834
その他	建設改良費	110,719	298,690	270,213	155,237	676,179
	一般会計繰入(補助金)	4,817	10,980	3,050	0	0
	一般会計出資金	0	0	0	0	240,000
	職員数	11人	14人	14人	14人	13人

- (注) 1 各数値には、消費税等は含まれていない。
 2 「自己資本」は、自己資本金に剰余金を加えたもの。公営企業法改正により平成26年度からは借入資本金が資本から負債に区分変更され、自己資本には繰延収益も加えたものとなっているため、自己資本構成比率も変動している。
 自己資本構成比率 = (自己資本 / 負債資本合計) × 100
 3 公営企業法改正前(平成25年度決算まで)はキャッシュ・フロー計算書は作成されていない。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、未収金と未払金の減少を主因とし業務活動により2億5,289万円減少し、消火栓の老朽化に伴う更新工事などの建設改良等の投資活動により1億5,278万円増加した。

また、建設改良費の財源に充てるための企業債の償還等の財務活動により8,634万円減少した。

その結果、当年度の現金及び現金同等物の期末残高は前年度に比べて2,846万円（0.9%）減少し、32億5,917万円となった。

(4) その他

建設改良費は、主に老朽化した消火栓の更新工事、老朽化した管や耐震性のない管の配水管更新工事などの施設整備事業に充てられ、前年度に比べて1億8,797万円（62.9%）減少し、1億1,072万円となった。

一般会計からの繰入れ（補助金）は、消火栓設置負担金投資活動による482万円となった。また、職員数は前年度から3人減少し11人となった。

1 業務実績

業務実績の推移を表すと、資料1（15ページ）のとおりである。

令和元年度の業務実績をみると、給水人口は45,610人で前年度より148人（0.3%）減少し、普及率は84.9%で、前年度に比べ0.6ポイント増加している。給水戸数は17,492戸で前年度より349戸（2.0%）増加している。

また、給水量4,941,509^m₃、有収水量は4,499,348^m₃で、前年度に比べ前者は208,207^m₃（4.4%）増加し、後者は99,484^m₃（2.3%）増加している。

1人1日平均使用水量は270ℓ、前年度より7ℓ（2.7%）増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税を含む。）

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入（水道事業収益）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮受消費税
営 業 収 益	1,138,174,000	1,178,533,824	40,359,824	103.5	96,644,253
営 業 外 収 益	131,376,000	131,960,479	584,479	100.4	2,185,197
特 別 利 益	0	2,405,868	2,405,868	0.0	0
合 計	1,269,550,000	1,312,900,171	43,350,171	103.4	98,829,450

収益的収入の予算執行率は103.4％である。

営業収益の主なものは、給水収益（水道料金等）が993,512,284円、その他の営業収益（分担金収入、他会計負担金等）が84,036,014円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入105,655,169円である。

収益的支出（水道事業費）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
営 業 費 用	1,144,779,000	1,076,685,370	68,093,630	94.1	53,099,977
営 業 外 費 用	101,131,000	99,850,012	1,280,988	98.7	0
特 別 損 失	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	1,245,910,000	1,176,535,382	69,374,618	94.4	53,099,977

収益的支出の予算執行率は94.4％である。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費（受水費等）460,939,608円、減価償却費388,901,889円、総係費（人件費等）103,196,615円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費62,226,811円である。

（２）資本的収入及び支出（消費税を含む。）

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	決算額のうち 仮払消費税
国庫補助金	8,000,000	7,272,728	△ 727,272	90.9	—
出 資 金	0	0	0	—	—
負 担 金	6,100,000	4,817,000	△ 1,283,000	79.0	—
合 計	14,100,000	12,089,728	△ 2,010,272	85.7	—

資本的収入の予算執行率は85.7%である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
建設改良費	262,946,000	118,785,030	0	144,160,970	45.2	8,066,009
企業債償還金	207,563,000	207,562,295	0	705	100.0	—
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	—
合 計	473,509,000	326,347,325	0	147,161,675	68.9	8,066,009

資本的支出の予算執行率は68.9%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額314,257,597円は、過年度損益勘定留保資金314,257,597円で補填されており、適正な処理がなされているものと認めた。その他の予算執行についても予算書に記載された限度額及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、次のとおり適正な処理がなされているものと認めた。

ア 予算第7条 一時借入金限度額 40,000,000円 借入金 0円

イ 予算第9条（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

職員給与費 99,567,000円 支出額 72,532,778円

3 経営状況

当年度における経営成績は、次表及び資料2（17ページ）のとおりである。

総収支 (単位：円、%)

年度	総収益 (A)	総費用 (B)	差引損益 (A) - (B)	総収支比率 (A) / (B)
R1	1,214,102,665	1,085,812,205	128,290,460	111.8

当年度の総収支比率は111.8%で黒字経営を維持できていることを示しており、純利益は128,290,460円となっている。

なお、当年度純利益128,290,460円に前年度繰越利益剰余金1,414,936,911円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,543,227,371円となっている。

(1) 総収益

総収益については、次表のとおりである。

総収益 (単位：円、%)

区 分	令和元年度	
	決 算 額	構 成 比
1 営業収益	1,081,889,571	89.1
(1) 給水収益	993,512,284	81.8
(2) 受託工事収益	4,341,273	0.4
(3) その他の営業収益	84,036,014	6.9
2 営業外収益	129,807,226	10.7
(1) 受取利息及び配当金	2,175,838	0.2
(2) 雑収益	21,976,219	1.8
(3) 長期前受金戻入	105,655,169	8.7
3 その他	2,405,868	0.2
(1) 過年度損益修正益	0	0.0
(2) その他特別利益	2,405,868	0.2
合 計	1,214,102,665	100.0

ア 営業収益

総収益に占める割合は89.1%である。

営業収益1,081,889,571円の大半を占める給水収益の水道料金は、969,546,871円で、給水量の増加により3,217,241円(0.3%)増加している。

受託工事収益は4,341,273円で前年度より15,734,709円（78.4％）減少している。その他の営業収益84,036,014円の主なものは分担金78,161,095円で、前年度より38,007,442円（94.7％）増加している。

イ 営業外収益

総収益に占める割合は10.7％である。

営業外収益129,807,226円の大半を占める長期前受金戻入105,655,169円は前年度より714,510円（0.7％）増加している。

雑収益21,976,219円の主なものは下水道使用料検針徴収業務等受託料である。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は0.2％で、主に貸倒引当金戻入益2,405,868円である。

(2) 総費用

総費用については、次表のとおりである。

総費用

(単位：円、％)

区 分	令和元年度	
	決 算 額	構 成 比
1 営業費用	1,023,585,393	94.3
(1) 原水及び浄水費	460,939,608	42.5
(2) 配水及び給水費	67,347,281	6.2
(3) 受託工事費	3,200,000	0.3
(4) 総係費	103,196,615	9.5
(5) 減価償却費	388,901,889	35.8
(6) 資産減耗費	0	0.0
2 営業外費用	62,226,812	5.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	62,226,811	5.7
(2) 雑支出	1	0.0
3 特別損失	0	0.0
(1) その他特別損失	0	0.0
合 計	1,085,812,205	100.0

ア 営業費用

総費用に占める割合は94.3%である。

原水及び浄水費は460,939,608円で前年度より8,464,605円（1.9%）増加しているが、主な要因は、修繕費及び薬品費の増加である。

配水及び給水費は67,347,281円で前年度より10,435,175円（18.3%）増加しているが、主な要因は、賃借料及び修繕費の増加である。

減価償却費は388,901,889円で前年より1,423,097円（0.4%）の増加である。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は5.7%である。

営業外費用の大半を占める支払利息及び企業債取扱諸費62,226,811円は前年度より4,546,917円（6.8%）減少している。

(3) 要素別費用

総費用を要素別に分類すると、次表及び資料3のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	
	決 算 額	構 成 比
人 件 費	44,279,469	4.1
支 払 利 息	62,226,811	5.7
減 価 償 却 費	388,901,889	35.8
動 力 費	44,424,039	4.1
修 繕 費	41,322,438	3.8
薬 品 費	10,154,780	0.9
工 事 請 負 費	3,200,000	0.3
材 料 費	236,500	0.0
受 水 費	371,753,836	34.3
委 託 料	91,026,169	8.4
特 別 損 失	0	0.0
そ の 他	28,286,274	2.6
合 計	1,085,812,205	100.0

4 財政状況（減価償却費除く。）

当年度における資産の状況は、次表及び資料4のとおりである。

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定資産	9,433,732,702	9,706,629,570	9,788,261,685	97.19	96.38	99.17
有形固定資産	9,433,647,545	9,706,544,413	9,788,176,528	97.19	96.38	99.17
無形固定資産	85,157	85,157	85,157	100.00	100.00	100.00
流動資産	3,295,963,189	3,375,078,807	3,185,178,929	97.66	103.48	105.96
現金預金	3,259,169,773	3,287,632,411	3,129,649,906	99.13	104.14	105.05
未収金	37,750,700	89,950,182	58,064,519	41.97	65.02	154.91
未収金貸倒引当金	△ 1,612,724	△ 3,564,626	△ 3,763,396	45.24	42.85	94.72
貯蔵品	355,440	760,840	927,900	46.72	38.31	82.00
その他流動資産	300,000	300,000	300,000	100.00	100.00	100.00
資産合計	12,729,695,891	13,081,708,377	12,973,440,614	97.31	98.12	100.83

年度末現在における資産は、前年度より352,012,486円（2.7%）減少している。

ア 固定資産

固定資産は9,433,732,702円で前年度より272,896,868円（2.8%）減少している。これは主に、施設や管路の長寿命化に伴う減価償却費の減による減少である。

イ 流動資産

流動資産は3,295,963,189円で前年度より79,115,618円（2.3%）減少している。

(ア) 現金預金

流動資産の大半を占める現金預金は3,259,169,773円で前年度より28,462,638円（0.9%）減少している。

(イ) 未収金

主なものは水道料金37,268,231円で前年度より3,343,454円（8.2%）減少している。

(ウ) 未収金貸倒引当金

未収金のうち回収が困難と見込まれる額（水道料金不納欠損見込額）である。

(2) 負債

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定負債	3,125,337,441	3,349,474,869	3,482,037,164	93.31	89.76	96.19
企業債	3,125,337,441	3,349,474,869	3,482,037,164	93.31	89.76	96.19
流動負債	338,937,529	506,823,606	294,410,427	66.87	115.12	172.15
企業債	224,137,428	207,562,295	196,225,919	107.99	114.22	105.78
未払金	73,519,524	261,447,364	60,869,335	28.12	120.78	429.52
引当金	7,721,395	7,408,117	7,479,227	104.23	103.24	99.05
その他流動負債	33,559,182	30,405,830	29,835,946	110.37	112.48	101.91
繰延収益	2,263,335,878	2,351,615,319	2,400,782,680	96.25	94.27	97.95
長期前受金	4,929,289,195	4,911,913,467	4,856,140,169	100.35	101.51	101.15
長期前受金 収益化累計額	△ 2,665,953,317	△ 2,560,298,148	△ 2,455,357,489	104.13	108.58	104.27
負債合計	5,727,610,848	6,207,913,794	6,177,230,271	92.26	92.72	100.50

年度末現在における負債は、前年度より480,302,946円（7.7%）減少している。

ア 固定負債

建設改良費等企業債3,125,337,441円である。前年度より224,137,428円（6.7%）減少している。

イ 流動負債

流動負債は338,937,529円で前年度より167,886,077円（33.1%）減少している。

(ア) 企業債

返済期限が1年以内に到来する建設改良費等企業債224,137,428円である。前年度より16,575,133円（8.0%）増加している。

(イ) 未払金

主なものは茨城県西用水受水費34,212,753円、工事請負費8,272,000円である。

(ウ) 引当金

賞与引当金6,524,844円、法定福利費引当金1,196,551円である。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金

償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等である。前年度より17,375,728円(0.4%)増加している。

(イ) 長期前受金収益化累計額

長期前受金の減価償却見合い分を順次収益化したものである。

(3) 資本

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
資 本 金	4,407,569,053	4,407,569,053	4,407,569,053	100.00	100.00	100.00
自己資本金	4,407,569,053	4,407,569,053	4,407,569,053	100.00	100.00	100.00
借入資本金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
剰 余 金	2,594,515,990	2,466,225,530	2,388,641,290	105.20	108.62	103.25
資本剰余金	6,029,619	6,029,619	6,029,619	100.00	100.00	100.00
利益剰余金	2,588,486,371	2,460,195,911	2,382,611,671	105.21	108.64	103.26
合 計	7,002,085,043	6,873,794,583	6,796,210,343	101.87	103.03	101.14

年度末現在における資本は、前年度より128,290,460円(1.9%)増加している。

ア 資本金

資本金は4,407,569,053円で前年度と同額となっている。これは一般会計からの出資金がなかったためである。

イ 剰余金

剰余金は2,594,515,990円で前年度より128,290,460円(5.2%)増加している。

以上、資本合計7,002,085,043円に負債合計5,727,610,848円を加えた負債資本合計は12,729,695,891円となっている。

5 キャッシュ・フローの状況（水道事業会計決算書11ページ）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び預金の増減」を表す財務諸表であり、当年度末における資金（現金及び現金同等物）残高は3,259,169,773円となった。

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果、資金は277,728,950円のプラスで、前年度比252,893,460円（47.7%）の減少である。これは当年度純利益が前年度より50,706,220円増加した一方、未払金が前年度より388,505,869円減少したことが主な要因である。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は98,629,293円のマイナスで前年度比152,784,693円（60.8%）の増加である。これは、国・県補助金等が7,272,728円となり収入が減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が前年度より減少したためである。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は207,562,295円のマイナスで前年度比86,336,376円（71.2%）の減少である。これは、企業債による収入が0円となり、前年度より75,000,000円減少したためである。

6 むすび

以上、令和元年度事業決算の概要を述べた。

会計は公営企業会計基準に基づき、適切に処理されている。また、事業経営については最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移（参考：資料5）を掲載したが、概ね良好な状態であると言える。

当年度の営業成績は、128,290,460円が純利益となっており、前年度に比べ

50,706,220円（65.4%）増加している。純利益増加の要因は、分担金等のその他営業収益の増加と職員数の減により総係費が減少した影響によるところが大きい。

給水関係では、総給水量が4,941,509 m^3 で208,207 m^3 （4.4%）増加しており、これは1人1日当たりの使用水量が増加しているためである。給水人口は45,610人で前年度より148人（0.3%）減少しているものの、給水戸数は17,492戸で前年度より349戸（2.0%）増加している。その結果、普及率も0.6ポイント増加し84.9%となった。

無収水量については、442,161 m^3 となり、前年度と比較して108,723 m^3 （32.6%）増加した結果、給水の有収率は91.1%に減少している。これは、漏水修繕や配水管・配水小管整備において、平成29年度から老朽化した管や耐震性のない管の更新事業を開始したことによるところが大きい。有収率は、給水人口3万人以上5万人未満の類似団体平均（平成29年度84.81%）と比較すると良好な数値となっているが、更なる改善の余地が認められるため今後も引き続き漏水調査等による無収水量の把握・有収率の向上に努められたい。

今後配水管等の施設設備が耐用年数を迎えることから、施設の老朽化対策及び給配水管の更新事業などに多額の費用を要することが予想される。

また、財源確保の問題とともに、企業債償還金と利息の増加や料金設定の見直しなど課題が山積している。現在、配水管等整備については、管路更新計画に基づき老朽化した管や耐震性のない管路の更新事業を開始したところである。今後の水需要を踏まえ、施設・管路・機械等資産のアセットマネジメントを加味した施設整備更新計画に基づき適切な維持管理により延命化を図りながら、計画的・効率的に更新を実施されたい。

今後も、安全で良質な水を安定供給し、市民の生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう要望する。

業 務 実 績 表

(各年度末現在)

区分	年度	単位	令和元年度			平成30年度	平成29年度	備 考
			対前年度 増 減	対前年度 増減率				
(1)	総 人 口	(人)	53,748	△ 525	△ 0.97	54,273	54,813	
(2)	計画給水人口	(人)	47,530	0	0.00	47,530	47,530	
(3)	給水区域内人口	(人)	53,748	△ 525	△ 0.97	54,273	54,813	
(4)	給 水 戸 数	(戸)	17,492	349	2.04	17,143	16,942	
(5)	給 水 人 口	(人)	45,610	△ 148	△ 0.32	45,758	46,106	
(6)	普 及 率	(%)	84.9	0.6	0.71	84.3	84.1	(5)/(3)×100
(7)	配 水 能 力	(m ³)	17,660	0	0.00	17,660	17,660	日量
(8)	給 水 量	(m ³)	4,941,509	208,207	4.40	4,733,302	4,772,275	年間
(9)	有 収 水 量	(m ³)	4,499,348	99,484	2.26	4,399,864	4,386,069	年間
(10)	1日最大配水量	(m ³)	15,068	△ 426	△ 2.75	15,494	16,077	
(11)	1日平均配水量	(m ³)	13,501	533	4.11	12,968	13,075	
(12)	1人1日平均 使用水量	(ℓ)	270	7	2.66	263	261	$\frac{(9)}{366 \times (5)}$
(13)	施設利用率	(%)	76.5	3.1	4.22	73.4	74.0	(11)/(7)×100
(14)	負 荷 率	(%)	89.6	5.9	7.05	83.7	81.3	(11)/(10)×100
(15)	最大稼働率	(%)	85.3	△ 2.4	△ 2.74	87.7	91.0	(10)/(7)×100
(16)	有 収 率	(%)	91.1	△ 1.9	△ 2.04	93.0	91.9	(9)/(8)×100
(17)	職 員 数	(人)	11	△ 3	△ 21.43	14	14	
(18)	給 水 原 価	(円)	217	△ 5	△ 2.25	222	233	$\frac{\text{費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
(19)	供 給 単 価	(円)	221	△ 4	△ 1.78	225	238	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

資料 2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	令和元年度				平成30年度		平成29年度
	金額	対前年度比	対前年度差引額	構成比	金額	対前年度比	金額
水道事業収益(ア)	1,214,102,665	2.3	26,985,246	100.0	1,187,117,419	△ 3.2	1,226,501,221
営業収益(イ)	1,081,889,571	2.5	25,959,144	89.1	1,055,930,427	△ 3.7	1,096,093,215
給水収益	993,512,284	0.4	3,473,811	81.8	990,038,473	△ 5.3	1,045,838,341
受託工事収益	4,341,273	△ 78.4	△ 15,734,709	0.4	20,075,982	275.3	5,350,000
その他の営業収益	84,036,014	83.4	38,220,042	6.9	45,815,972	2.0	44,904,874
営業外収益	129,807,226	0.8	1,065,522	10.7	128,741,704	0.4	128,285,078
受取利息及び配当金	2,175,838	△ 2.2	△ 48,214	0.2	2,224,052	13.8	1,954,689
雑収益	21,976,219	1.9	399,226	1.8	21,576,993	2.6	21,034,974
長期前受金戻入	105,655,169	0.7	714,510	8.7	104,940,659	△ 0.3	105,295,415
特別利益	2,405,868	△ 1.6	△ 39,420	0.2	2,445,288	15.2	2,122,928
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他特別利益	2,405,868	△ 1.6	△ 39,420	0.2	2,445,288	15.2	2,122,928
水道事業費(ウ)	1,085,812,205	△ 2.1	△ 23,720,974	100.0	1,109,533,179	△ 2.2	1,134,243,313
営業費用(エ)	1,023,585,393	△ 1.8	△ 19,088,667	94.3	1,042,674,060	△ 1.9	1,063,392,417
原水及び浄水費	460,939,608	1.9	8,464,605	42.5	452,475,003	0.8	449,075,077
配水及び給水費	67,347,281	18.3	10,435,175	6.2	56,912,106	△ 33.5	85,615,795
受託工事費	3,200,000	△ 88.2	△ 23,847,000	0.3	27,047,000	405.6	5,350,000
総係費	103,196,615	△ 12.1	△ 14,223,937	9.5	117,420,552	△ 10.0	130,491,745
減価償却費	388,901,889	0.4	1,423,097	35.8	387,478,792	△ 0.7	390,320,205
資産減耗費	0	皆減	△ 1,340,607	0.0	1,340,607	△ 47.2	2,539,595
営業外費用	62,226,812	△ 6.9	△ 4,632,307	5.7	66,859,119	△ 5.6	70,850,896
支払利息及び企業債取扱諸費	62,226,811	△ 6.8	△ 4,546,917	5.7	66,773,728	△ 5.8	70,850,896
雑支出	1	△ 100.0	△ 85,390	0.0	85,391	皆増	0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
営業利益(イ)-(エ)	58,304,178	339.8	45,047,811	-	13,256,367	△ 59.5	32,700,798
当年度純利益(ア)-(ウ)	128,290,460	65.4	50,706,220	-	77,584,240	△ 15.9	92,257,908

資料3

要素別費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和元年度				平成30年度		平成29年度
	金額	対前年度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年度比	金額
人件費	44,279,469	△ 9.4	△ 4,602,186	4.1	48,881,655	△ 15.1	57,555,842
支払利息	62,226,811	△ 6.8	△ 4,546,917	5.7	66,773,728	△ 5.8	70,850,896
減価償却費	388,901,889	0.4	1,423,097	35.8	387,478,792	△ 0.7	390,320,205
動力費	44,424,039	4.0	1,719,260	4.1	42,704,779	4.6	40,839,600
修繕費	41,322,438	73.6	17,520,387	3.8	23,802,051	△ 56.4	54,585,066
薬品費	10,154,780	皆増	10,154,780	0.9	0	0.0	0
工事請負費	3,200,000	△ 88.2	△ 23,847,000	0.3	27,047,000	405.6	5,350,000
材料費	236,500	△ 25.8	△ 82,121	0.0	318,621	238.4	94,143
受水費	371,753,836	0.9	3,168,767	34.3	368,585,069	2.8	358,578,934
委託料	91,026,169	△ 23.8	△ 28,421,654	8.4	119,447,823	△ 5.7	126,624,517
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他	28,286,274	15.5	3,792,613	2.6	24,493,661	△ 16.8	29,444,110
合計	1,085,812,205	△ 2.1	△ 23,720,974	100.0	1,109,533,179	△ 2.2	1,134,243,313

資料 4

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

年度 科目	借				方		
	令和元年度				平成30年度		平成29年度
	金額	対前年 度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年 度比	金額
1 固定資産	9,433,732,702	△ 2.8	△ 272,896,868	74.1	9,706,629,570	△ 0.8	9,788,261,685
(1)有形 固定資産	9,433,647,545	△ 2.8	△ 272,896,868	74.1	9,706,544,413	△ 0.8	9,788,176,528
ア土地	138,333,197	0.0	0	1.1	138,333,197	0.0	138,333,197
イ建物	405,695,155	△ 3.2	△ 13,217,332	3.2	418,912,487	△ 3.1	432,129,819
ウ構築物	7,898,433,692	△ 2.5	△ 205,662,408	62.1	8,104,096,100	△ 0.4	8,135,816,965
エ機械及び 装置	944,645,952	△ 5.4	△ 53,735,698	7.4	998,381,650	△ 3.5	1,034,728,644
オ車両及び 運搬具	916,014	△ 12.9	△ 135,900	0.0	1,051,914	△ 15.5	1,244,558
カ工具・器具 及び備品	2,205,535	△ 6.2	△ 145,530	0.0	2,351,065	△ 6.2	2,505,345
キ建設 仮勘定	43,418,000	0.0	0	0.3	43,418,000	0.0	43,418,000
(2)無形 固定資産	85,157	0.0	0	0.0	85,157	0.0	85,157
ア施設 利用権	85,157	0.0	0	0.0	85,157	0.0	85,157
2 流動資産	3,295,963,189	△ 2.3	△ 79,115,618	25.9	3,375,078,807	6.0	3,185,178,929
(1)現 預金	3,259,169,773	△ 0.9	△ 28,462,638	25.6	3,287,632,411	5.0	3,129,649,906
(2)未 収金	37,750,700	△ 58.0	△ 52,199,482	0.3	89,950,182	54.9	58,064,519
(3)未収金貸 倒引当金	△ 1,612,724	△ 54.8	1,951,902	0.0	△ 3,564,626	5.3	△ 3,763,396
(4)貯 蔵品	355,440	△ 53.3	△ 405,400	0.0	760,840	△ 18.0	927,900
(5)そ の 他 流 動 資 産	300,000	0.0	0	0.0	300,000	0.0	300,000
資産合計	12,729,695,891	△ 2.7	△ 352,012,486	100.0	13,081,708,377	0.8	12,973,440,614

(単位:円、%)

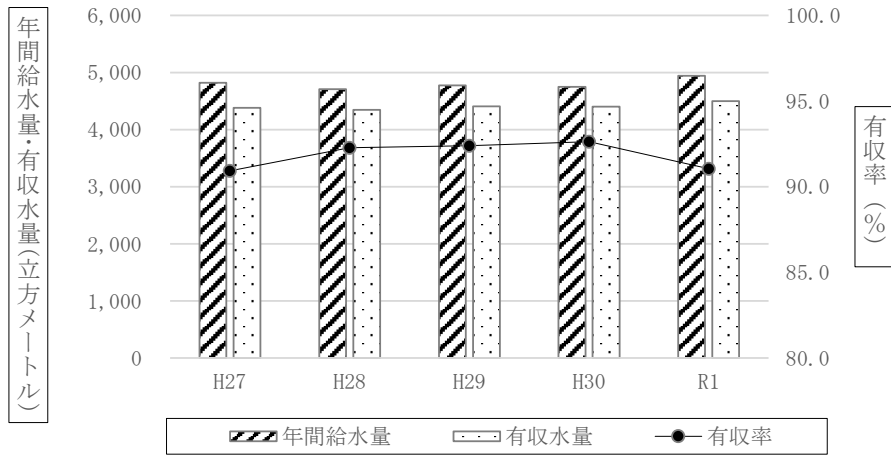
貸 方							
年度 科目	令和元年度				平成30年度		平成29年度
	金額	対前年 度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年 度比	金額
負債	5,727,610,848	△ 7.7	△ 480,302,946	44.9	6,207,913,794	0.5	6,177,230,271
3 固定負債	3,125,337,441	△ 6.7	△ 224,137,428	24.6	3,349,474,869	△ 3.8	3,482,037,164
(1) 企業債	3,125,337,441	△ 6.7	△ 224,137,428	24.6	3,349,474,869	△ 3.8	3,482,037,164
4 流動負債	338,937,529	△ 33.1	△ 167,886,077	2.6	506,823,606	72.1	294,410,427
(1) 企業債	224,137,428	8.0	16,575,133	1.7	207,562,295	5.8	196,225,919
(2) 未払金	73,519,524	△ 71.9	△ 187,927,840	0.6	261,447,364	329.5	60,869,335
(3) 引当金	7,721,395	4.2	313,278	0.1	7,408,117	△ 1.0	7,479,227
(4) その他 流動負債	33,559,182	10.4	3,153,352	0.3	30,405,830	1.9	29,835,946
5 繰延収益	2,263,335,878	△ 3.8	△ 88,279,441	17.8	2,351,615,319	△ 2.0	2,400,782,680
(1) 長期前受金	4,929,289,195	0.4	17,375,728	38.7	4,911,913,467	1.1	4,856,140,169
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 2,665,953,317	4.1	△ 105,655,169	△ 20.9	△ 2,560,298,148	4.3	△ 2,455,357,489
資本	7,002,085,043	1.9	128,290,460	55.1	6,873,794,583	1.1	6,796,210,343
6 資本金	4,407,569,053	0.0	0	34.6	4,407,569,053	0.0	4,407,569,053
(1) 自己資本金	4,407,569,053	0.0	0	34.6	4,407,569,053	0.0	4,407,569,053
(2) 借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
ア 企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

(単位:円、%)

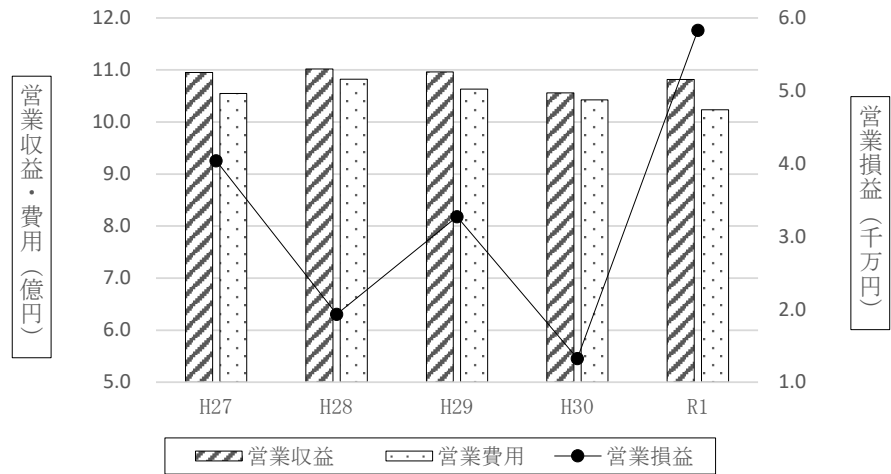
貸 方							
年度 科目	令和元年度				平成30年度		平成29年度
	金額	対前年 度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年 度比	金額
7 剰余金	2,594,515,990	5.2	128,290,460	20.4	2,466,225,530	3.2	2,388,641,290
(1) 資本剰余金	6,029,619	0.0	0	0.1	6,029,619	0.0	6,029,619
ア 受贈財産 評価額	4,931,048	0.0	0	0.0	4,931,048	0.0	4,931,048
イ 国庫補助金	1,098,571	0.0	0	0.0	1,098,571	0.0	1,098,571
ウ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
エ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
オ その他 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(2) 利益剰余金	2,588,486,371	5.2	128,290,460	20.3	2,460,195,911	3.3	2,382,611,671
ア 減債積立金	245,259,000	0.0	0	1.9	245,259,000	0.0	245,259,000
イ 建設改良 積立金	800,000,000	0.0	0	6.3	800,000,000	0.0	800,000,000
ウ 未処分利益 剰余金	1,543,227,371	9.1	128,290,460	12.1	1,414,936,911	5.8	1,337,352,671
負債資本合計	12,729,695,891	△ 2.7	△ 352,012,486	100.0	13,081,708,377	0.8	12,973,440,614

過去5年間の推移

年間給水量、有収水量、有収率の推移



営業損益の推移



経営成績の推移

